

平成 21 年度運営報告

自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日

事業

| 地域の国際化の推進

1 市町村国際交流協会の機能拡充事業（262,570 円）【重点事業】

【目標】

- 当協会及び市町村国際交流協会間のネットワークの強化に努める。
- 市町村国際交流協会未設置市町村における協会設置を働きかける。

【事業実績】

(1) 市町村国際交流協会への訪問

日 時:平成 21 年 4 月～平成 22 年 1 月

訪問先:保原町(伊達市)、二本松市、白河市、猪苗代町、会津坂下町、北塩原村、磐梯町、富岡町、大熊町、浪江町(10 協会)

内 容:地域の現状と課題の把握、県協会事業の広報と協力・参加依頼等

(2) 市町村国際交流協会ネットワーク会議

日 時:平成 21 年 6 月 3 日(水)10:00～15:45

会 場:当協会

参加者:6 協会 8 名(福島市、郡山市、いわき市、会津若松市、喜多方市、田村市)

内 容:講演(講師:(財)名古屋国際センター 留学生課主査 丹下厚史氏)

各協会事業についての質疑応答と情報交換など

(3) 岩手・宮城・福島三県合同市町村国際交流協会会議

日 時:平成 21 年 7 月 1 日(水)～3 日(金)

会 場:東北自治研修所(宮城県富谷町)

講 師:山脇啓造氏(明治大学教授)ほか

参加者:19 協会 27 名(うち県内は、福島市、郡山市、いわき市、会津若松市、白河市、喜多方市、保原町(伊達市)の 7 協会 8 名)

内 容:東北版多文化共生を考えるための基調講演、行政書士及び相談員からの事例、講座についてのグループディスカッション、アクションプランの作成

(4) 市町村国際交流協会未設置市町村への協会設置に向けた働きかけ

南会津地方での市町村国際交流協会設置の可能性を探るため、南会津町及び会津若松市国際交流協会と協力して日本語講座を実施したが、参加者数が少なく新たな国際交流協会の設置までには至らなかった。

2 県民・NGOの活動推進事業（1,846,415 円）

【目標】

- 県内民間団体の多文化共生をテーマとした先導的かつ公益性の高い事業に助成金を交付し、その活動を支援する。
- 私費留学生を友好外交官に任命し、奨学金の交付により学生生活を支援するとともに、県民との交流活動を支援する。

【事業実績】

(1) うつくしま地球支援助成金の交付

福島県内に拠点を有し活動する非営利団体の 5 事業(申請 8 事業)に対し、下記のとおり助成金を交付した。

	事業名	主催団体	助成金交付額(円)
1	多言語生活ガイド	南相馬市国際交流協会	110,000
2	国境なき子ども奥会津自然体験キャンプ	特定非営利活動法人 寺子屋方丈舎	300,000
3	中国帰国者交流会	郡山中国帰国者会	27,494
4	未来を担う地球市民ボランティア育成事業 2009	いわき市民間国際交流・協力団体 連絡会	250,000
5	多文化交流料理教室	船と翼の会ふくしま	40,000
		合計	727,494

(2) ふくしま友好外交官の任命

福島県内の大学に在籍中の外国人私費留学生 6 名(応募申請者 21 名)を「ふくしま友好外交官」に任命し、月 2 万円の奨学金を 9 ヶ月間交付した。

さらに、下記の当協会主催事業に参加するとともに、宿泊交流事業参加者との交流会を自主的に企画開催するなど活発に活動した。

徐学娣	(中国・遼寧省	福島大学経済経営学類 3 年)
朱俄鴻	(中国・福建省	福島大学経済経営学類 3 年)
温 帥	(中国・安徽省	福島大学経済経営学類 3 年)
于文蓉	(中国・山東省	福島大学経済経営学類 2 年)
李紅花	(中国・黒龍江省	福島大学経済経営学類 2 年)
蔡小煦	(中国・香港	福島大学院教育学研究科 2 年)

○ 活動内容

- ① 当協会主催事業等への参加:福島県総合防災訓練、外国訪問団の通訳、いわき・ふくしま地球市民フェスティバル、宿泊交流バスツアー(リーダー)、ふくしまグローバルセミナーなど
- ② 自主企画事業「ポットラックパーティ」
日 時:平成 22 年 1 月 10 日(日)11:00~14:00
会 場:福島県国際交流協会研修室
参加者:40 名
内 容:食事会やクイズ・ゲームなどによる子どもたちとの交流

(3) 事業・活動報告会の開催

助成事業とふくしま友好外交官の合同活動報告会を下記のとおり実施した。

日 時：平成 22 年 2 月 10 日(水)13:30～15:40

会 場：福島テルサ

参加者：26 名

内 容：事業・活動報告と参加者の交流

3 情報提供・調査研究の充実 (3,792,138 円)

【目標】

- 広く県民に対して迅速な国際交流に関する情報提供に努める。
- 外国出身県民に対する防災情報の提供を行う。
- ホームページの拡充を図る。

【事業実績】

(1) 国際交流情報紙「Gyro(ジャイロ)」の発行

○仕 様：A4版 8 ページ(7 月号は 12 ページ) カラー刷り 3,000 部

○発行回数：年 4 回

○内 容：世界で活動する福島出身者・福島で活動する外国出身者の紹介、
協会事業の紹介、JETの広場、特別インタビュー(玄侑宗久氏)
当協会の主催事業案内と報告など

○配 布 先：賛助会員、県内公共施設、市町村国際交流協会、NGOほか

(2) 多言語情報紙(中国語・英語)の発行

○仕 様：A4版 2 ページ カラー刷り 1,000 部

○発行回数：年 4 回

○内 容：行政手続・生活情報、投稿記事など

○配 布 先：県内の公共施設、日本語教室ほか

(3) 国際デジタル情報提供促進事業の実施

情報担当嘱託員を1名配置し、中国語版・英語版ホームページにおける外国出身県民に対する防災情報ページの構築や県内日本語教室情報の多言語化など効果的な情報提供を行った。

(4) メーリングリストの管理

国際交流に関する情報を随時メーリングリストで発信した。

○メーリングリスト登録者数：327 名(昨年度比 110%)

○メーリングリスト利用件数：87 件(昨年度比 69%) (内、当協会発信件数 56 件)

(5) NGOダイレクトリーの更新

県内に活動の拠点のある 103 の民間国際交流団体と 26 の市町村国際交流協会について、連絡先・設立趣旨・活動内容等を更新し、本協会ホームページ上に掲載した。

(6) ホームページの拡充

ホームページの内容の更新やリンク切れの確認など逐次見直しを行うとともに、ホームページでの最新情報の更新を即時に行った。

○ホームページ(トップページ)アクセス件数:64,094 件(昨年度比 118%)

4 協働事業実施の拡充事業 (518,405 円)

【目標】

- 関係機関と共同主催という形で協働して事業を実施し、人的、資金的に関与することで、連携を深めるとともにそのノウハウの相互移転を図る。

【事業実績】

(1) いわき・ふくしま地球市民フェスティバル 2009

主 催:いわき市民間国際交流・協力団体連絡会、福島県、JICA二本松、当協会

日 時:平成 21年 10 月 18 日(日)

会 場:アクアマリンパーク、小名浜潮目の交流館(いわき市)

来場者:約 8,000 名(昨年度比 444%)

出展団体:36 団体(昨年度比 144%)

協賛団体:152 団体(昨年度比 1,382%)

内 容:NGO活動紹介、ステージ、JETの広場、世界屋台村など

(2) ふくしまグローバルセミナー2009

主 催:福島県国際理解教育ネットワーク

(構成団体:福島県、福島県教育委員会、JICA二本松、当協会)

日 時:平成 21 年 12 月 12 日(土)12:30～13 日(日)12:30

会 場:JICA二本松

講 師:新妻香織氏(NPO 法人フー太郎の森基金)ほか 28 名

参加者:高校生 41 名、大学生 23 名、教員 21 名、一般 64 名 計 149 名(講師含む)

内 容:オープニング・セッション、クロージング・セッション

分科会(国際理解、異文化理解、国際協力などに関するワークショップや講話)

(3) 日本語学習支援ネットワーク会議 2009 in FUKUSHIMA

主 催:福島大学、岩手大学国際交流センター、当協会

日 時:平成 21 年 11 月 21 日(土)10:00～16:00

会 場:福島大学

講 師:佐藤郡衛氏(東京学芸大学国際教育センター)ほか 10 名

参加者:126 名(講師・スタッフ含む)

内 容:基調講演「外国にルーツを持つ子どもたちを取り巻く現状と課題」

報告、ランチミーティング、分科会、全体会

II 多文化が共生する社会づくりの推進

1 日本語教室の活動推進事業（814,761円）【重点事業】

【目標】

- 県内日本語教室間の連携と、日本語ボランティアの養成と資質の向上を支援する。
- 外国出身住民が比較的多く在住しているが日本語教室がない地域において、新たな教室の開設を促進する。

【事業実績】

(1) 日本語ボランティア講座の実施

(初心者向け)

共 催:会津若松市国際交流協会

会 場:会津若松市中央公民館

講 師:横沢由美氏(NPO 法人ヤマガタヤポニカ)

参加者:のべ108名(実人数54名)

NO	日時・講師	テーマ	参加者数
1	6月21日(日) 10:00～16:00	「外国人にわかりやすい日本語ってなあに？」	36
2	6月28日(日) 10:00～16:00	「ひとつじゃない！日本語の教え方は十人十色」	41
3	7月5日(日) 10:00～16:00	「日本語ボランティアとしての心構えや役割を考えよう」	31

(活動経験者向け)

共 催:福島市国際交流協会

会 場:福島市市民会館

講 師:友松悦子氏(拓殖大学留学生別科)

参加者:のべ57名(実人数39名)

NO	日時・講師	テーマ	参加者数
1	8月29日(土) 10:00～16:00	「中級ってどんな学習をするの？ ～中級学習の全体像をとらえよう～」	32
2	9月5日(土) 10:00～16:00	「どんな指導法があるの？ ～活動のヒントを模索しよう～」	25

(2) 日本語教室未設置地域における日本語教室開設助成金の交付

日本語教室未設置地域である会津美里町国際交流協会及び田村市国際交流協会の2団体に対して開設助成金を交付した。その結果、会津美里町では昨年9月に日本語教室を開設したほか、田村市では今年1月から3月までボランティア育成も兼ねた日本語講座を実施し、新年度から日本語教室が開設される運びになった。

なお、日本語教室のない南会津地域において、日本語学習についてのニーズ調査を目的として、昨年9月から11月まで南会津町及び会津若松市国際交流協会と協力して、試験的に日本語講座を開催したが、参加者が少なく教室設置には至らなかった。

(3) 日本語教室実態調査

県内に活動の拠点がある39の非営利の日本語教室の連絡先・活動内容等を更新し、当協会ホームページ上で掲載した。

2 ふくしま多文化共生サポーターの活動推進事業（1,711,322円）【重点事業】

【目標】

- ふくしま多文化共生サポーターの円滑な活動を推進する。
- ふくしま多文化共生サポーターのコア的人材を育成し、自主的な活動へと導く。
- 災害時に備えたふくしま多文化共生サポーターのスキルアップと防災時の外国出身者の存在に対する意識の向上を図る。

【事業実績】

(1) ふくしま多文化共生サポーター活動のコーディネート

件数 42件（昨年度比131%）

人数 110名（昨年度比159%）

（小・中学校への派遣）

（○数字は当協会が経費負担）

No	期間(のべ時間)	場所	内容	依頼者	サポーター数
1	平成21年4月7日 ～平成22年3月	本宮市立 岩根小学校、 白沢中学校	中国出身児童生徒 3名への日本語指 導及び教科通訳	本宮市 教育委員会	2
②	平成21年4月 13日～9月30日 (96時間)	桑折町立 醸芳小学校	中国帰国児童2名 への日本語指導及 び教科通訳	桑折町 教育委員会	1
3	平成21年5月 11日～8月5日 (48時間)	福島市立 飯野中学校	中国出身生徒1名 への日本語指導	福島市 国際交流協会	1
4	平成21年5月 22日～9月4日 (42時間)	福島市立 北沢又小学校	中国出身児童1名 への日本語指導及 び教科通訳	福島市 国際交流協会	1
5	平成21年5月 26日～10月15日 (48時間)	福島市立 福島第一中学 校	中国出身生徒1名 への日本語指導	福島市 国際交流協会	1

6	平成 21 年 5 月 26 日～9 月 9 日 (48 時間)	福島市立 岡山小学校	フィリピン出身児 童 1 名への日本語 指導	福島市 国際交流協会	1
7	平成 21 年 6 月 23 日～10 月 28 日 (40 時間)	福島市立 福島第四小学 校	アメリカ帰国子女 2 名への日本語指 導	福島市 国際交流協会	1
8	平成 21 年 6 月 24 日～12 月 15 日 (36 時間)	田村市立 常葉小学校	韓国出身児童 2 名 への日本語指導及 び母語による相談	田村市 教育委員会	1
9	平成 21 年 9 月 3 日～12 月 1 日 (64 時間)	三春町立 御木沢小学校	ペルー出身児童 1 名への日本語指導 及び教科通訳	三春町 教育委員会	1
⑩	平成 21 年 9 月 2 日～平成 22 年 3 月 2 日 (32 時間)	いわき市立 平第三小学校	フィリピン出身児 童 1 名への日本語 指導及び教科通訳	いわき市 教育委員会	1
⑪	平成 21 年 12 月 3 日～平成 22 年 3 月 16 日 (32 時間)	いわき市立 四倉小学校	フィリピン出身児 童 1 名への日本語 指導及び母語によ る相談	いわき市 教育委員会	1

(公共的団体等の依頼に対する派遣)

No	期間(のべ時間)	場所	内容	依頼者	サポ ーター数
1	平成 21 年 4 月～ 12 月	川俣町公民館	日本語教室の講師	川俣町 国際交流協会	3
2	平成 21 年 5 月 30 日	福島警察署	当番弁護士接見通 訳 (タガログ語)	福島県弁護士会	1
3	平成 22 年 5 月 20 日～21 日	川俣町内	インドロータリー クラブ GSE 研修通 訳 (英語)	川俣町 国際交流協会	3
4	平成 21 年 5 月 28 日	白河市立 白河南中学校	特別支援学級での 交流会 (中国語)	白河市 国際交流協会	1
5	平成 21 年 6 月 29 日	ジェトロ福島	韓国企業との商談 会通訳 (韓国語)	ジェトロ福島	1
6	平成 21 年 7 月 5 日	福島市飯坂学 習センター	ユネスコ子ども向 け講座 (インドネ シア)	福島ユネスコ協 会	1
7	平成 21 年 7 月 17 日	福島家庭裁判 所	調停通訳 (中国語)	福島県 女性のための 相談センター	1
8	平成 21 年 7 月 22 日～24 日	福島県立図書 館	世界の絵本展での 外国語での読み聞 かせ	福島県立図書館	5
9	平成 21 年 8 月 6 日	福島県青少年 会館	ガールスカウト国際交流 事業通訳 (英語)	(社) 福島県ガ ールスカウト日本連盟 福島県支部	1
10	平成 21 年 8 月 23 日	福島市内	中国天津環境保護 視察団来県時通訳	福島県産業廃棄 物協会	5

11	平成 21 年 8 月 25 日		ドイツ新聞での記事の通訳(ドイツ語)	土湯温泉観光協会	1
12	平成 21 年 9 月 27 日	浪江町内	国際理解講座・中国楽器演奏会	浪江町 国際交流協会	1
13	平成 21 年 10 月 3 日	福島市内	韓国ロータリークラブ GSE 研修通訳(韓国語)	福島南ロータリークラブ	2
14	平成 21 年 10 月 8 日～9 日	福島県立医科大学	ウズベキスタン研修生技術演習見学时通訳(ロシア語)	福島県立医科大学	1
15	平成 21 年 10 月 8 日	いわき中央警察署	当番弁護士接見時通訳(中国語)	福島県弁護士会	1
16	平成 21 年 10 月 30 日	県立あさか開成高校	「21 年度東南アジア青年の船」福島県受入プログラム通訳(タイ語)	船と翼の会福島	1
17	平成 21 年 11 月 15 日	福島市蓬莱学習センター	中国帰国者との交流会の講師	福島市	1
18	平成 21 年 12 月～	福島刑務所	翻訳・通訳(英語・中国語)	福島刑務所	4
19	平成 21 年 12 月 5 日～6 日	那須甲子少年の家	コーカサス青年との交流会通訳(ロシア語)	会津若松市 国際交流協会	1
20	平成 21 年 12 月 14 日	福島県県南地方振興局	韓国視察団表敬訪問時通訳(韓国語)	福島県県南地方振興局	1
21	平成 21 年 12 月 22 日	郡山家庭裁判所	調停時通訳(中国語)	福島県 女性のための 相談センター	2
22	平成 22 年 2 月 18 日		英文文書翻訳	福島県立医科大学 附属病院	1
23	平成 22 年 3 月 18 日	福島県立医科大学 附属病院	入院患者への通訳(インドネシア語)	福島県立医科大学 附属病院	1
24	平成 22 年 3 月	福島市清水学習センター	高齢者学級国際理解講座講師の紹介	福島市清水学習センター	1
25	平成 22 年 3 月	福島市立飯坂小学校	国際理解講座(英語圏)講師の紹介	福島市立飯坂小学校	1

(当協会主催事業での活動)

No	期間(のべ時間)	場所	内容	人・回
1	平成 21 年 8 月 27 日	郡山市 開成山公園	福島県総合防災訓練通訳サポーター	19
2	平成 21 年 10 月 3 日 平成 22 年 2 月 6 日	郡山市 福島市	ふくしま多文化共生サポーター 養成講座講師等	12
3	平成 21 年 11 月 7 日 ～8 日	いわき海浜 自然の家	留学生宿泊交流バスツアー講師	3
4	平成 21 年 12 月 12 日 ～13 日	福島県内	グローバルセミナー講師	10
5	平成 21 年 12 月 19 日	本宮中央公民館	外国籍・帰国子女 高校進学ガイダンス会スタッフ	4

6	平成21年5月～平成22年2月	福島県内	国際理解出張講座講師	7
---	-----------------	------	------------	---

(2)多文化共生サポーター登録データの管理

各多文化共生サポーター登録者について、その活動や研修の記録を随時更新した。

[登録者数](平成22年3月31日現在)

207名(うち外国出身者65名(9か国))(昨年度人数比105%)

[登録分野(複数登録あり)]

活動分野 居住地域	通訳・翻訳							日本語	国際理解
	英語	中国語	韓国朝鮮語	スペイン語	ポルトガル語	タガログ語	ドイツ語、フランス語、ポーランド語、タイ語、ロシア語など		
県北	32	27	7	3	2	4	6	41	39
県中	30	21	9	2	1	0	5	27	24
県南	4	3	1	0	0	0	0	13	8
会津	4	4	3	0	0	0	1	11	5
いわき	9	2	0	1	0	1	1	7	7
相双	3	3	1	0	0	0	0	4	8

(3)土曜広場の実施・支援

①実施

名称:「子ども日本語ひろば」

共催:会津若松市国際交流協会

日時:平成21年5月～平成22年3月の隔週日曜日 14:00～16:00(20回)

会場:レオクラブガーデンスクエア5階(会津若松市)

参加者:会津方部在住18歳以下外国出身児童生徒(5名)

○出身国:中国、フィリピン、韓国

活動ボランティア:4名

内容:マンツーマン形式による日本語指導や教科指導、ボランティア研修

②支援

「ふくしま子どもの日本語ネットワーク」

日時:平成21年5月～平成22年2月の隔週土曜日 14:00～16:00(18回)

会場:福島県国際交流協会研修室

参加者:福島周辺地域在住18歳以下外国出身児童生徒(6名)

○出身国:中国、韓国、日本

活動サポーター:11名

内容:マンツーマン形式による日本語指導や教科指導、交流会、サポーター勉強会

「子どもの日本語教室」

日 時:平成 21 年 5 月～平成 21 年 12 月の隔週日曜日 14:00～16:00(16 回)

会 場:二本松市内、本宮市内

参加者:二本松、本宮方部在住の日本語が母語でない子ども(小学生以上)(5 名)

活動サポーター:11 名

内 容:マンツーマン形式による日本語指導や教科指導

③高校進学ガイダンス会

子どもの日本語教室の協力で、高校受験を控えた外国籍・帰国子女生徒及びその家族を対象として高校進学ガイダンス会を実施した。

日 時:平成 21 年 12 月 19 日(土)13:00～15:30

会 場:本宮市中央公民館

参加者:生徒 8 名、保護者、土曜広場活動サポーター等 30 名

内 容:高校受験制度の説明、面接の心構え、作文の書き方、模擬面接他

(4)ふくしま多文化共生サポーターエンパワーメント事業

やさしい日本語部会 6 名、英語部会 7 名、中国語部会 11 名が、ふくしま多文化共生サポーター養成講座の講師を務めたり、福島県総合防災訓練に向けた自主勉強会を実施することにより、サポーターの自主的な活動を促進した。

その結果、平成 22 年度も英語、中国語のサポーター有志が、自主勉強会を継続して実施している。また、やさしい日本語部会では、当協会リーフレット「大きな地震に備えるために」の「やさしい日本語」版を作成した。

(5)災害時における多文化共生事業

①入門編研修会

[やさしい日本語]

日 時:平成 21 年 7 月 12 日(日)10:00～16:00

場 所:当協会研修室

参加者:ふくしま多文化共生サポーター等 22 名

内 容:災害時におけるやさしい日本語の有効性とその作成のポイント

講師:佐藤和之氏(弘前大学人文学部教授)

[英語][中国語](福島会場)

共 催:福島市国際交流協会

日 時:平成 21 年 8 月 1 日(土)10:00～16:00

場 所:福島市市民会館

参加者:ふくしま多文化共生サポーター等 20 名

内 容:避難所での語学ボランティアの役割とロールプレイによる演習

講師:田中阿貴氏、柴山智帆氏(NPO 法人多文化共生センター東京)

[英語][中国語](郡山会場)

共 催:郡山市国際交流協会

日 時:平成 21 年 8 月 2 日(日)10:00～16:00

場 所:郡山市労働福祉会館

参加者:ふくしま多文化共生サポーター等 25 名

内 容:福島会場と同様

②実践編研修会

協 力:郡山市国際交流協会

日 時:平成 21 年 8 月 27 日(木)8:00～14:00

場 所:郡山市開成山公園、郡山市総合体育館

参加者:ふくしま多文化共生サポーター19名、外国出身者 28 名

内 容:福島県総合防災訓練に参加した外国出身者に対する通訳の実践

③フォローアップ研修会

[英語][中国語]

日 時:平成 21 年 9 月 17 日(木)9:00～16:00

場 所:(財)宮城県国際交流協会

参加者:ふくしま多文化共生サポーター10名

内 容:自主的に語学勉強会を実施している宮城県国際交流協会語学サポーターの活動
視察と意見交換

[やさしい日本語]

日 時:平成 21 年 10 月 31 日(土)13:00～16:00

場 所:(財)福島県国際交流協会

参加者:ふくしま多文化共生サポーター等 16 名

講 師:田所希衣子氏(外国人の子ども・サポートの会)

内 容:「やさしい日本語」と「リライト教材」の比較他

3 外国出身県民の社会参画の促進事業 (630,533 円)

【目標】

- 外国出身県民の生活一般に関わる相談体制の充実を図る。
- 外国出身者の社会参画を図る。
- 県内の留学生と地域との交流を促進する。

【事業実績】

(1) 巡回相談会

[特別枠受け入れ県立高等学校会場]

日 時:平成 21 年 6 月 11 日(木)、17 日(水)、26 日(金)、7 月 17 日(金)

会 場:福島北高校、福島南高校、光南高校、会津学鳳高校

相談者:13 名

内 容:進路、在留資格ほか

[郡山市会場]

日 時:平成 22 年 2 月 19 日(金)13:00～16:00

会 場:郡山市国際交流サロン

相談者:3 組 5 名

内 容:県営住宅の利用等行政サービス、助成金制度ほか

(2) 多言語による相談窓口広報クリアファイルの作成

相談窓口の周知徹底を図るため、内容を印字したクリアファイル2,000部を作成し、市町村外国人登録窓口や関係機関などに配布した。

(3) 外国人留学生地域交流事業の実施

留学生と地域との交流事業として、福島市国際交流協会、福島大学及び福島大学留学生会の協力により、福島大学留学生と福島市内の小学生による宿泊交流バスツアーを実施した。

日 時:平成21年11月7日(土)～8日(日)

会 場:福島県いわき海浜自然の家

参加者:福島大学留学生15名、福島市内の小学生21名、講師スタッフ7名

内 容:オリエンテーション、活動(野外活動、キャンドルファイアー、オブジェづくり)等

4 多言語行政サービス提供事業(県受託事業) (4,010,495円)

【目標】

- 外国出身県民に対する行政サービスの充実を図る。
- ふくしま多文化共生サポーターを養成し、その登録者の新規開拓を図る。

【事業実績】

(1) 多言語行政サービスネットワーク会議

日 時:平成21年10月27日(火)、30日(金)、11月4日(水) 13:30～16:00

会 場:福島県会津若松、相双、県中の各地方振興局会議室

参加者:県内市町村住民及び国際交流担当者、福島労働局職員、県出先機関職員
29団体34名

内 容:県内の外国人登録等国際化の状況、多言語行政サービス事業の紹介、
多文化共生模擬体験、協会事業と韓国の多文化政策について

(2) 相談業務

中国語と英語は随時、韓国語、タガログ語、ポルトガル語については、毎週水曜日13:00～17:00に、通訳員をそれぞれの言語に1名配置し、相談に応じた。

[相談件数]

664件(昨年度比104%)

うちトリオフォン利用件数 25件(昨年度比100%)

[主な相談内容]

生活全般(153)、家族(80)、医療(97)、教育(43)、通訳翻訳(42)、在留資格(53)など

[主な相談者出身国]

中国(340)、日本(116)、フィリピン(24)、アメリカ(71)、カナダ(36)、イギリス(17)、ブラジル(8)等

(3) ふくしま多文化共生サポーター養成講座

[郡山会場]

共 催:郡山市国際交流協会

日 時:平成21年10月3日(土)10:00～16:00

会 場:郡山市労働福祉会館

参加者:28名

講師及び内容:

「福島県の国際化の現状とサポーター制度について」(当協会事務局長)

「演習:多文化共生について」

講師:布田節子氏、日下部喜美子氏(グローバル教育研究会ふくしま)

「パネルディスカッション:多文化共生サポーターの活動から見えてきたこと」

(パネラー:岩間真弓氏、貝沼実千代氏、三田真理子氏、李銀姫氏)

[福島会場]

共催:福島市国際交流協会

日時:平成22年2月6日(土)10:00~16:00

会場:福島市市民会館

参加者:19名

講師及び内容:

「福島県の国際化の現状とサポーター制度について」(当協会事務局長)

「演習:多文化共生について」

講師:坂中澄子氏、日下部喜美子氏(グローバル教育研究会ふくしま)

「パネルディスカッション:多文化共生サポーターの活動から見えてきたこと」

(パネラー:岩間真弓氏、貝沼実千代氏、三田真理子氏、石田セシリア氏)

1 ESD普及事業（186,969円）【重点事業】

【目標】

- ESD(持続可能な開発のための教育)の考え方を普及することで、国際理解に関わる人材の拡充を図る。

※ESD

ESDとは、持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)の頭文字を取ったもの。

私たちが直面している様々な社会的課題を解決し、今世界を生きる人々から将来の世代までが安心して暮すことのできる社会、即ち「持続可能な社会」を実現していくために必要な力を育むための教育。ESDは、これまでの環境教育、開発教育、多文化共生教育、福祉教育、人権教育、平和教育などのすべての教育の要素を併せ持ち、これらすべての教育をつないでいく教育。

【事業実績】

(1) 国際理解出張講座の実施

下記のとおり当協会役職員による ESD の視点を入れた国際理解出張講座を実施した。

実施回数 28 回(昨年度比 112% 講座 A(2)、B(8)、C(2)、D(16))

参加者数 1,877 名(昨年度比 116%)

○プログラムと講師

	プログラム名	講師
A	人材開国「多民族共生国家」～外国人受け入れの是非を考える～	五十嵐直樹
B	世界がもし100人の村だったら	布田節子
C	近未来予想図！10年後の世界、地域、自分	幕田順子
D	違いは豊かさ～カナダからみた異文化コミュニケーション	マクマイケル・ビリイ

回	日時	会場	対象	講座名
1	平成 21 年 4 月 16 日	福島県立富岡高校	同校生徒 108 名	D
2	平成 21 年 4 月 22 日	伊達市(保原町国際交流協会総会)	保原町国際交流協会会員 40 名	D
3	平成 21 年 5 月 14 日	福島県立あさか開成高校	同校生徒 200 名	D
4	平成 21 年 5 月 28 日	会津坂下町中央公民館	一般町民 30 名	A
5	平成 21 年 6 月 2 日	いわき市草野公民館	一般市民 87 名	D
6	平成 21 年 6 月 21 日	福島市中央公民館	一般市民 30 名	D
7	平成 21 年 6 月 25 日	福島市清水学習センター	一般市民 30 名	C
8	平成 21 年 6 月 25 日	福島市立大森小学校	一般市民 25 名	D
9	平成 21 年 7 月 7 日	浪江町立津島小学校	同校児童 24 名	B

10	平成 21 年 7 月 7 日	浪江町立津島中学校	同校生徒 39 名	B
11	平成 21 年 7 月 17 日	郡山ザベリオ学園中学校	同校生徒 120 名	D
12	平成 21 年 8 月 21 日	福島市渡利学習センター	一般市民 30 名	A
13	平成 21 年 9 月 15 日	浪江町立請戸小学校	同校児童 41 名	B
14	平成 21 年 9 月 15 日	浪江町立浪江中学校	同校生徒 128 名	B
15	平成 21 年 9 月 19 日	福島市清水学習センター	一般市民 45 名	D
16	平成 21 年 10 月 1 日	浪江町立苧野小学校	同校児童 30 名	D
17	平成 21 年 10 月 1 日	浪江町立幾世橋小学校	同校児童 25 名	D
18	平成 21 年 10 月 3 日	文化の館ときわ	一般市民 40 名	D
19	平成 21 年 10 月 22 日	浪江町立浪江小学校	同校児童 81 名	B
20	平成 21 年 10 月 22 日	浪江町立大堀小学校	同校児童 25 名	B
21	平成 21 年 10 月 31 日	福島市信陵学習センター	一般市民 30 名	D
22	平成 21 年 11 月 6 日	川俣町立富田小学校	同校児童 62 名	B
23	平成 21 年 11 月 7 日	福島成蹊中学校	同校生徒等 100 名	D
24	平成 21 年 11 月 11 日	浪江町立浪江東中学校	同校生徒 65 名	C
25	平成 21 年 11 月 19 日	いわき市草野公民館	一般市民 30 名	D
26	平成 21 年 12 月 11 日	福島県立光南高校	同校生徒 241 名	D
27	平成 22 年 2 月 10 日	郡山市立二瀬中学校	同校生徒 90 名	D
28	平成 22 年 2 月 19 日	福島県立湯本高校	同校生徒 81 名	B

(2) 「多文化が共生する持続可能な社会づくり」啓発 DVD の作成

県内の外国出身県民の状況や外国出身者からのメッセージなどを編集した 15 分程度の啓発動画を作成し、当協会各種事業で活用することとした。

2 国際理解教育の推進事業（283.430 円）

【目標】

- 広く県民の国際理解の推進を図る。
- 国際理解教育学習の担い手の継続的な育成と国際理解学習プログラムの普及を図る。

【事業実績】

(1) 教員・NGO 協働学習プログラム作成メンバーのフォローアップ

上記教案作成メンバーが開発教育全国研究集会やふくしまグローバルセミナー2009に参加し、自主ラウンドでの発表や講座の講師を務めるなどした。

[開発教育全国研究集会]

日 時:平成 21 年 8 月 8 日(土)～9 日(日)

会 場:東北大学

参加者数:7 名

[ふくしまグローバルセミナー2009]

日時、会場:前出

参加者数:7 名(講師として)

IV その他

1. 韓国からのインターンシップ受け入れ

NPO 法人ふくかねつとからの韓国白石大学 3 年生のインターンシップ生 2 名を受け入れ、当協会事業の準備や参加の他、県北地方の小中学校での韓国理解講座を 6 回実施した。

期 間:平成 21 年 12 月～22 年 2 月

2. 教員体験研修生の受け入れ

福島県教育委員会からの現役中学校教員 1 名を体験研修生として受け入れ、当協会事業に従事した。

期 間:平成 21 年 10 月～12 月

3. 中学生体験活動事業の受け入れ

福島市立北信中学校の2年生 1 名の職業体験活動を受け入れた。

期 間:平成 21 年 9 月の 4 日間

4. 関係機関への講師派遣

関係機関団体の各種事業に当協会職員を講師として派遣協力した。

月 日	主催者	事業名	職員名
平成 21 年 12 月 15 日	白河市国際交流協会	国際理解授業	何 敏
平成 22 年 1 月 21 日	福島大学	比較文化講座セミナー	何 敏
平成 22 年 1 月 26 日	福島県立光南高校	韓国理解講座	新妻政弘
平成 22 年 2 月 12 日	東京学芸大学	プロジェクト研究会	幕田順子
平成 22 年 2 月 13 日	東京外国語大学	「つなぐ」シンポジウム	幕田順子
平成 22 年 3 月 2 日	福島市立福島第二中学校	職業人の講話	幕田順子

I 財源

1 自己財源

【計画】

- (1)基本財産の適時適切な運用に努める。
- (2)賛助会費収入の現状維持に努めるとともに、うつくしま地球支援募金への協力をお願いする。

【実績】

- (1) 基本財産運用益は 930 万円となり、昨年度に比べ 803 万円の減となった。
- (2) 賛助会費は昨年度 143 万円より 5 万円減の 138 万円、「うつくしま地球支援募金」は昨年度の 112 万円より 20 万円減の 92 万円となった。
- (3) その結果、総収入に占める自己財源の割合は、県からの受託事業費の増などもあり、昨年度の 41%から 29%へと減少した。

2 経費削減

【計画】

- 管理経費のうち、消耗品費の前年度決算額の 10%減をめざす。

【実績】

昨年度決算額と比較して、消耗品費では 22%の減を達成した。

II 組織体制

事務体制

【計画】

- JICAからの国際協力推進員の配置や県教育委員会からの体験研修生の受入れを行う。
- 職員の適材適所の配置と人的資源の向上等を図る。

【実績】

- (1) JICA から常勤の国際協力推進員を配置されるとともに、福島県教育委員会から体験研修生の派遣をいただいた。
- (2) 各担当者が自治体国際化協会や全国の大学等が開催した担当業務に関するセミナー等へ参加した。また、ふくしま自治研修センターの実施する研修に 4 回参加した。

目標指数

1. 事業の目標指数

第3期基本運営計画における重点事業の数値目標の達成状況は下記のとおり。

項目	平成 18 年度 (実数)	平成 19 年度 (実数)	平成 20 年度 (実数)	平成 21 年度 (実数)	平成 22 年度 (目標)
市町村国際交流協会の設立率(設立数/市町村数)	52% (31 協会)	52% (31 協会)	49%※1 (29 協会)	47%※2 (28 協会)	70%
日本語教室の市町村開設率(設立市町村数/外国人登録のある市町村数)	39% (23 市町村)	39% (23 市町村)	41% (24 市町村)	42%※3 (25 市町村)	70%
多文化共生サポーター登録数率(登録者数/外国人登録者数)	0.83% (104 名)	1.17% (150 名)	1.53% (197 名)	1.61%※4 (207 名)	1.5%
多文化共生サポーター活動率(活動延べ人数/登録者数)	19% (20 名)	33% (50 名)	35% (69 名)	53%※5 (110 名)	50%
ESD 普及事業参加者数(累計)	—	13 名※6	1,623 名	1,877 名※7	250 名

※1 29 市町村国際交流協会 /59 市町村

(平成 20 年度中に福島市の合併による飯野町協会の統合と、湯川村協会の解散があった。)

※2 28 市町村国際交流協会 /59 市町村(平成 21 年度中に天栄村協会の解散があった。)

※3 25 市町村 / 59 市町村

※4 207 名 / 12,870 名

※5 110 名 /207 名

※6 グローバルセミナー分科会参加者数

※7 ESD 普及講座参加者数

2. 経営の目標指数

項目	平成 18 年度 (実数)	平成 19 年度 (実数)	平成 20 年度 (実数)	平成 21 年度 (実数)	平成 22 年度 (目標)
賛助会費収入	155 万円	151 万円	144 万円	138 万円	260 万円
総収入における自己財源率(県補助金・委託料以外の収入/総収入)	37%	38%	41%	29%	40%
常勤担当職員数	7 名	7 名	7 名	8 名	7 名